

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画(令和7年3月14日交付決定、3月28日翌債承認)

長野県

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市町村の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
1	11	省エネ家電切換え緊急支援事業	①エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する。 ②省エネ家電購入者に対するポイント等及び事務経費 ③ポイント原資:385,994千円、事務経費・ポイント手数料:122,758千円(同事業の実績から積算)。その他財源:重点支援地方交付金(本事業と一体的に実施するR5実施計画分) ④長野県内に居住する個人で対象製品を購入した者	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R6.7	R7.3	508,752	257,283	(年間) ・光熱費削減額:約2億円 ・CO ₂ 削減量:約2,100t-CO ₂	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	環境部 ゼロカーボン推進室
2	13	生活困窮者への生活必需品支援事業	①物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して生活必需品の購入費等を助成 ②補助金 ③窓口提供1,276円×32件×12月=490千円、個別配送(5,515円+送料3,000円)×96件×12月=9,810千円、合計10,300千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R7.3	10,300	10,300	生活必需品を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援 支援想定件数1536件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
3	14	緊急小口資金等償還金補給事業	①物価高騰等の影響を克服し、生活困窮からの早期の立て直しを支援するため、特例貸付の償還者のうち、国償還免除要件に該当しない者に対し償還金の一部を助成 ②補助金 ③総合支援【再貸し付け】1,632,846千円×0.035(対象者割合)×1/10(補助率)=5,715千円-不執行見込427千円=5,288千円 ④生活困窮者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R7.3	5,288	5,288	特例貸付を借り入れた者のうち、国償還免除の対象にならない者の物価高騰からの早期立ち直り支援 支援想定人数105人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
4	15	中小企業融資制度資金	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料275,682千円(物価高対策資金分融資可能額200億円に対する保証料)。その他財源:一般財源172,409千円 ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	275,682	103,273	融資可能額200億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
5	16	観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業	①物価高騰等に直面する観光事業者の持続可能な経営と「稼ぐ」力の向上を図るため、宿泊、DMO、アクティビティガイド、交通、飲食・小売等、地域内で様々な事業者が関係性を持つ総合産業である観光業の特徴を生かし、観光業を志す学生等を観光地として受け入れ、地域内で様々な業種の体験ができるパッケージ型インターンシップを実施 ②委託費(観光地域パッケージ型インターンシップの実施) ③500千円×3地域+企画運営費2,000千円=3,500千円 ④県内事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	3,500	3,500	県内観光地へのインターンシップ参加者数 60人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	観光スポーツ部 山岳高原観光課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
6	17	観光就業促進・生産性向上対策事業	①物価高騰等に直面する観光事業者の持続可能な経営と「稼ぐ」力の向上を図るため、観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するための観光業のビジネスモデル改革に向けた人材育成プログラムを実施 ②委託費(観光人材育成プログラムの実施) ③600千円×5会場=3,000千円 ④県内事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	3,000	3,000	人材育成プログラム開催数 7回	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	観光スポーツ部 山岳高原観光課
7	18	ドライバー等人材確保支援事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組への支援 ②求職者向けの魅力・採用情報発信・マッチングセミナー・就職相談窓口の実施(委託料)。ドライバー不足による路線廃止・減便が相次ぎ、緊急的に対策が必要であるバス事業について、県内バス会社にドライバーとして就職した県外からの移住者に対し県から移住支援金を支給 ③委託料(魅力発信・マッチングセミナー1,500千円+就職相談窓口4,283千円+広報宣伝89千円+一般管理費587千円)×1.1=7,105千円、移住支援金(1人50万円×2人)+(1人40万円×1人)=1,400千円 ④求職者・移住者及び運輸事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	8,505	8,505	求職者向けセミナー参加:100人 他都道府県から移住するバスドライバー:20人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
8	21	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:1,800万円×10社=180,000千円、商業施設:テナント1事業者2万円×350件:7,000千円 計187,000千円のうちR6年度中支払い分157,000千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.3	157,000	157,000	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業施設内のテナント数)	・HP(予算発表資料及びプレスリリース等により周知) ・電力会社を通じた周知	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援課
9	22	生活困窮者価格高騰特別対策事業(低所得世帯生活支援特別給付金給付事業)	①物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税(所得割)非課税世帯等を対象に給付金を支給 ②住民税(所得割)非課税世帯等に対する支援金の給付、市町村の事務費への補助金 ③住民税(所得割)非課税世帯等 43,070世帯×20,000円=861,400千円、子育て世帯加算 6,400人(児童数)×20,000円=128,000千円、市町村への事務費補助 46,670世帯×平均額2,500円=116,675千円 ④(1)住民税(所得割)非課税世帯 (2)家計急変世帯(収入が減少し、(1)と同水準の収入となった世帯)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	1,106,075	1,106,075	支援金を給付する住民税(所得割)非課税世帯等:43,070世帯	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
10	23	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(ひとり親世帯向け)事業	①食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ②ひとり親世帯に対する特別給付金の支給、市町村の事務費への補助金 ③ひとり親世帯の児童 3,650人×10千円=36,500千円、事務を行う県内市町村への事務費(任期の定めの無い常勤職員の給料分を除く)補助 平均246,597円×58町村=14,303千円、県事務費(会計年度任用職員、広報経費等)10,018千円 ④(1)児童扶養手当の支給を受けている者 (2)家計急変世帯(収入が減少し、(1)と同水準の収入となった世帯)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.4以降	60,821	60,821	住民税(所得割)非課税の子育て世帯に対する特別給付金の支給(支給見込児童数3,650人)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局こども・家庭課
11	24	信州こどもカフェ運営緊急支援事業	①物価高騰により食料品等の値上げが進む中、地域に食事や繋がり場の場を提供する「信州こどもカフェ」の運営を緊急的に支援するため、運営費に対し助成 ②食料費、消耗品費等に対する助成金 ③1団体当たり40千円×221団体=8,840千円、委託先事務経費2,652千円 ④こどもカフェの設置運営者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.4以降	11,492	11,492	助成団体(221団体)の活動の継続	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
12	25	子育て世帯食料品等緊急支援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援を充実するため、県内のフードバンク団体等が実施する子育て世帯への食料品等の配布活動に対して助成 ②食料品や日用品の支援に必要な経費に対する助成金 ③8,195千円×2団体(1000世帯/団体=16,390千円、4,101千円×1団体(500世帯/団体)=4,101千円) ④県内に食料品配送の拠点を有し広域的に活動するフードバンク団体等	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.4以降	20,491	20,491	こども食堂(信州こどもカフェ)、子育て世帯向けの食料支援の更なる充実を図る団体:3団体	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
13	26	私立小中学校給食費負担軽減事業	①継続する物価高騰に伴う学校給食費の値上げに対する保護者負担軽減を図るため、私立小中学校に補助 ②食料費高騰分(教職員分は除く) ③値上額×生徒数×年間食数 (7.4円×合計食数40,658食)+(24.5円×合計食数159,624食)=4,204千円 ④学校法人	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.4以降	4,204	4,204	私立小中学校給食費における食料費の価格高騰分全額補助により保護者負担を軽減する(3校)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	私立学校	県民文化部 県民の学び支援課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
14	27	県立学校給食費等負担軽減事業	①食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援 ②需用費(賄材料費) ③(値上げ額×対象生徒数(教職員分は除く)×年間食数):県立中学校564千円、夜間定時制高校2,426千円、特別支援学校給食費4,494千円、寄宿舎食費1,033千円 ④県立中学校、夜間定時制高校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.4以降	8,517	8,517	価格高騰の影響による学校給食費等の値上げ相当額に対する全額補助 (支援対象生徒数:県立中学校449人、夜間定時制高校513人、特別支援学校給食費 2,406人、寄宿舎食費326人)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	給食	教育委員会 特別支援教育課、保健厚生課
15	28	生活困窮者ガソリン緊急支援事業	①燃料価格の高騰に直面する生活困窮者を支えるため、ガソリン支援を希望する世帯にガソリン券を配布 ・委託先 長野県社会福祉協議会 ・対象者 年収200万円未満の世帯又は住民税非課税世帯のうち、ガソリン支援を希望する世帯 ・配布上限 1世帯5,000円 ②ガソリン券配布に係る委託料(事業費・事務費) ③事業費・事務費(人件費・事務費・広報費)171,264千円 ④年収200万円未満の世帯又は住民税非課税世帯のうちガソリン支援を希望する世帯(事業主体 長野県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.2	R7.4以降	171,264	171,264	支援対象となる年収200万円未満の世帯又は住民税非課税世帯のうちガソリン支援を希望する世帯への支援(2万世帯)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	灯油	健康福祉部 地域福祉課
16	29	生活困窮者への生活必需品支援事業	①物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して暖房用灯油を含めた生活必需品の購入費等を助成 ②補助金 ③窓口提供413千円、個別配送8,277千円、新規メニュー分15,450千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	24,140	24,140	食料や生活必需品を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援 支援件数:1,171件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	灯油	健康福祉部 地域福祉課
17	30	LPガス価格高騰対策事業	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③利用者への支援額:1戸1,000円×58万戸=580,000千円、事務費等:88,992千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.8	R7.4以降	668,992	668,992	県内消費者戸数(60万戸)の90%を支援	・HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知) ・LPガス協会HPによる周知 ・チラシの作成・配付 ・新聞、広報誌による周知	LPガス	産業労働部 産業技術課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
18	31	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:1,800万円×10社=180,000千円、商業施設:テナント1事業者2万円×350件:7,000千円 計187,000千円のうちR7年度支払い分30,000千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	30,000	30,000	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業)	・HP(予算発表資料及びプレスリリース等により周知) ・電力会社を通じた周知	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援課
19	32	地域鉄道特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰に直面し、厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の負担軽減と安定運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費を支援 ②令和6年度の運行を確保するために必要な列車の運転用の動力に要する経費 ③(運転動力費として使用する電力1kWhあたり、2.0円/kWh(令和6年8～9月)、1.3円/kWh(10月、令和7年1～2月)、0.7円(令和7年3月))×使用見込電力量＝13,960,050円≒13,961千円 ④電力会社と特別高圧受電契約を締結している県内地域鉄道事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.4以降	13,961	13,961	原油価格高騰の影響を受けた地域鉄道事業者(2社)の経営の支援	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
20	33	医療機関特別高圧受電施設電気料金負担軽減特別対策事業	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧受電医療機関の負担を軽減するため、電気料金の一部を支援。 ②全国一律支援対象外の特別高圧契約の電気料金の一部(補助金) ③平均支援額12,500千円×2施設 ④特別高圧契約の医療機関	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	25,000	25,000	電気料金の全国一律支援対象外の特別高圧契約の医療機関を支援、安心安全な医療サービスを提供できるよう支援 支援施設:2施設	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	医療(光熱費関係)	健康福祉部 医療政策課
21	34	児童養護施設等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する児童養護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分の一部を助成 ②食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分に対する支援金 ③入所施設 120千円×25施設+7千円×利用定員609人＝7,263千円 通所施設 (60千円+20千円)×8施設＝640千円 ④児童養護施設等の設置者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	7,903	7,903	児童養護施設等(33施設)でのサービス提供の継続	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	障害福祉サービス事業所・施設等	県民文化部 こども若者局児童相談・養育支援室

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
22	35	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分の一部を助成 ②食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分に対する支援金、電話対応・審査等委託料等事務費 ③(基準単価×施設数+加算単価×定員等+ガソリン代加算×通所・訪問系施設数) 高齢者施設560,215千円+障がい福祉施設216,911千円+保護施設2,900千円+有床医療機関314,175千円+無床診療所・助産所・歯科診療所・薬局188,306千円+施術所・歯科技工所33,065千円+普通公衆浴場870千円、電話対応・審査等外部委託料70,000千円、支出事務等会計年度任用職員3,606千円 ④高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、医療機関(病院、一般診療所、助産所、歯科診療所)、薬局、施術所、歯科技工所、普通公衆浴場の設置者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	1,390,048	1,390,048	支援件数:11,212件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	介護サービス事業所・施設等	健康福祉部 健康福祉政策課
23	36	配合飼料価格高騰緊急対策事業	①配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、配合飼料購入費の一部を補てん ②配合飼料購入費(国の配合飼料価格安定制度で補てんされる額を除く)に対する補助金 ③・価格差補てん金 第1四半期:2,400円×35,750t=85,800千円 第2四半期:2,300円×35,750t=82,225千円 ・推進事業費 279千円(振込手数料、郵送料、宅配代、消耗品費等) ④配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	168,304	168,304	現状頭羽数の維持 ・乳用牛 13,900頭 ・肉用牛 21,400頭 ・豚 53,700頭 ・採卵鶏 539千羽 ・ブロイラー 672千羽	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)、事業説明会、農家向け広報の発出	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課
24	37	食べて応援! 信州おいしい牛肉の消費拡大事業	①急激な物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、県産牛肉の消費量が落ち込み、枝肉価格の下落が生じている中、輸入飼料価格の高騰による畜産農家の経営の悪化により、県産牛肉の生産基盤縮小が懸念されることから、県産牛肉の消費拡大事業を実施する。 ②販売促進活動及び情報発信活動委託料 ③「29の日」(肉の日)における購買意欲醸成に向けた販売促進活動の開催等経費一式1,907千円、県内の宿泊施設や道の駅と連携した観光・インバウンド向け県産牛肉の活用拡大フェアの開催、SNSを活用した情報発信等経費一式4,785千円 ④畜産農家(一般消費者や観光客を対象としたPR等による県産牛肉の消費拡大により畜産農家を支援)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	6,692	6,692	畜産物産出額 269億円(2020年度) → 277億円(2025年度)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 農産物マーケティング室
25	38	省エネ家電切換え緊急支援事業(1月補正)	①エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する。 ②省エネ家電購入者に対するポイント等及び事務経費 ③ポイント原資及びポイント手数料:731,199千円、事務経費:62,172千円(同事業の実績から積算) ④長野県内に居住する個人で対象製品を購入した者	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.1	R7.4以降	793,371	793,371	・光熱水費削減額 約3.1億円/年 ・二酸化炭素削減量 約3,250t-CO2/年	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	省エネ家電買い替え等	環境部 ゼロカーボン推進室

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
26	39	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	①燃料価格高騰を契機にガソリン車から電気自動車(EV)への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラを整備し、EVを利用しやすい環境を構築する。 ②国補助の対象となる公共用の急速充電設備の設置に係る経費への補助金(国補助金への上乗せ補助) ③新設:補助上限1,500千円×13箇所×0.9=17,550千円、入替:補助上限1,000千円×7箇所×0.9=6,300千円 ④交付対象者:民間事業者(対象施設:道の駅、空白地域、観光地の拠点)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.1	R7.4以降	23,850	23,850	道の駅への充電設備設置率を令和7(2025)年度に100%とすることを目指し、令和6(2024)年度は85.2%を目標とする。	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	環境部 ゼロカーボン推進室
27	40	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	①原油価格・物価高騰等に直面する県内の乗合バス事業者に対し、長期的な輸送コストの負担軽減やCO2排出量削減による環境負荷の軽減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援 ②電気バス及び充電設備の導入経費に対する補助 ③電気バス20,000千円×3台、充電設備8,500千円×3基 ④乗合バス事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.4以降	85,500	85,500	電気バスの導入:3台	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
28	41	海外販路開拓特別支援事業	①原油価格・物価高騰に苦しむ県内事業者の販路拡大・経営の持続性向上に向け、円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援 ②中小企業海外販路開拓助成金、各事業実施の委託料、現地渡航に係る職員の旅費、事業実施に係る役務費 ③中小企業販路開拓助成金の支給:1,000千円×20者、グローバル展開コーディネーターの設置:3,904千円×1名 海外食品展示商談会への出展経費等一式(展示会出展料等):17,696千円 海外からのバイヤー招へい商談会及びレセプション等を活用した輸出拡大支援事業経費一式(バイヤー招へい商談会開催・酒蔵訪問・レセプション開催等による県産品売込み等):18,000千円、オーストラリアへの輸出拡大支援事業経費一式(バイヤー招へい商談会開催・現地フェスティバルへのブース出展・越境ECサイトを活用した販売促進等):6,500千円、メディアを活用した輸出拡大支援事業経費一式(海外向けプロモーション動画作成経費等):25,000千円、職員渡航旅費一式4,881千円、事業に係る役務費一式(海外への物品輸送費等)198千円 海外研究機関との連携による現地企業と県内企業をマッチングするためのビジネスツアー事業経費4,238千円、職員渡航費1,791千円 海外研究機関を招聘し、県内企業の相談会実施経費1,330千円 ④県内事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	103,538	103,538	工業製品等に係る商談件数:100件(2025年度) 県内加工食品輸出額:100億円以上(2025年)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 産業政策課、経営・創業支援課、営業局

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
29	42	女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業	①物価高騰等により困難な経営状況となっている企業の業務を改善するとともに、人口減少により人手不足が深刻化する中でも持続可能な県内企業を増加させる ②国の「業務改善助成金」への上乗せ補助、補助金活用のための広報委託料 ③補助金31,356千円(通常1,475千円×232件×補助率1/10+加算分1,475千円×36件×補助率1/10)、補助金活用のための広報委託料5,443千円、業務改善支援員の配置に係る委託料8,567千円 ④県内中小企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	45,366	45,366	補助金交付件数:232件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 労働雇用課
30	43	信州地酒ブランド魅力発信事業	①原材料(酒米、酒瓶等)やエネルギー価格等の高騰に苦しむ県内酒造メーカーの支援のため、一定の基準を満たした高品質な日本酒・ワインである「GI長野」の認知度向上及びブランド化推進を目的として、県内外の消費者等に向けて「GI長野」の魅力や価値を発信 ②委託費 ③長野県酒造組合、長野県ワイン協会、県が実施する販売促進イベント等で活用するGI長野PR動画、PRツール作成委託料:12,953千円 ④県内事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	12,953	12,953	・GI長野(日本酒・ワイン)出荷金額:1,614,228千円(R5)→1,664,000千円(R7) ・GI長野及びNACIによる認定品数:384品(R5)→425品(R7)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	酒蔵	産業労働部 産業技術課
31	44	県産小麦品質向上・生産拡大支援事業	①原材料価格高騰の影響により国産小麦の品質の安定化や需要が高まる中、県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、実需者ニーズに応じた品質の小麦を生産した農業者を支援 ②品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分を助成 ③キログラム当たり7円×7,000トン=4,900万円 ④長野県製粉協会	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	49,000	49,000	用途に応じた品質に適合する小麦の生産量7,000トン	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 農業技術課
32	45	未利用飼料資源利用促進支援事業	①配合飼料価格の高騰に対応するため、輸入飼料原料に過度に依存しない畜産経営の実現に向けて食品製造副産物の飼料原料への利用拡大のため、関係者による連携体制や地域内の流通体制に係る実証調査等を実施し、畜産農家における配合飼料の使用量の低減を目指す。 ②委託料 ③未利用飼料資源利用促進事務局の設置、検討会開催等経費一式7,000千円 ④(一社)長野県畜産会等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	7,000	7,000	酒粕の新規飼料利用量40トン	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
33	46	化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業	①化学肥料価格の高騰が農家経営を圧迫するなか、化学肥料の代替となる緑肥作物の導入を支援し、肥料コストの削減を図るとともに、化学肥料のみに依存しない栽培体系、産地構造への転換を推進する。市町村等が緑肥栽培を行う農家の要望を取りまとめ、種子を一括購入し農家へ配布。種子を購入した市町村等へ費用を補助。 ②緑肥作物種子の購入費 ③想定取組面積1,000ha×緑肥種子代72千円/ha＝72,000千円 ④協議会、市町村、JA等(直接の裨益者は県内野菜等農家)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	72,000	72,000	緑肥作物の導入面積1000ha	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課
34	47	地域森林資源利活用システム構築支援事業	①主に発電用燃料材の価格高騰により、発電所等では燃料材の確保が課題になっている。そのため、従来はあまり需要が少なかった林地残材への関心が高まっている。一方で、主伐・再造林の推進の中、山側では、「林地残材」の活用が森林整備の課題になっている。そのため、川上から川中・川下までの関係事業者が、林内の伐採工程から収集・加工・運搬まで連携しながら中間土場等を活用する取組に対し支援することにより、地域の事業者によるサプライチェーンの構築を促進し、競争性の少ない林地残材の活用を促進し、燃料材の安定供給・森林整備の推進を図る。 ②共同土場の利用に要する経費(敷砂利等)・新たに取り組む運搬等に係る経費・林地残材活用に伴う備品の購入、機械のレンタル経費・その他(林地残材活用推進に伴う設備導入経費等)に対する補助 ③事業の補助:1計画20,000千円×2計画、事業の行程調査等に係る委託料2,000千円及び関係者間の調整に係る旅費:210千円 ④森林組合、民間事業者等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.10	R7.4以降	42,210	42,210	サプライチェーンの構築:2事例	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	林務部 県産材利用推進室